

【登壇者のプロフィール】

遠藤 紘一（えんどう・こういち）氏

日本経済団体連合会（経団連）電子行政推進委員会電子行政推進部会長、
リコージャパン株式会社顧問

1966年、武蔵工業大学工学部経営工学科卒業。株式会社リコー入社。

1993年、株式会社リコー情報システム本部長兼システムユニット事業部長。

2008年、株式会社リコー取締役副社長執行役員 CSO。

2010年、リコージャパン株式会社代表取締役会長執行役員。

2012年、リコージャパン株式会社顧問、現在に至る。

他、社団法人日本情報システム・ユーザー協会常任理事、経済産業省「CIO戦略フォーラム」委員長、等を歴任。

小泉 久司（こいずみ・ひさし）氏

東京地方税理士会山梨県会長

早稲田大学商学部卒業

社団法人山梨県法人会連合会顧問

山梨県青色申告会連合会顧問

公益財団法人山梨産業支援機構・中小企業再生支援協議会委員

総務省 電子政府推進員（元）

総務省 年金記録確認山梨地方第3者委員会委員（元）

前川 徹（まえがわ・とおる）氏

サイバー大学IT総合学部教授

1955年、三重県松阪市生まれ

1978年、名古屋工業大学情報工学科卒、通商産業省入省

1992年、通商産業省機械情報産業局情報政策企画室長

1994年、JETRO New York センター産業用電子機器部長

1997年、情報処理振興事業協会（IPA）セキュリティセンター所長

1999年、早稲田大学大学院客員教授（専任扱い）

2003年、富士通総研経済研究所主任研究員

2007年、サイバー大学 IT総合学部 教授

（社）コンピュータソフトウェア協会専務理事、国際大学グローバルコミュニケーションセンター主幹研究員、情報化推進国民会議専門医委員会主査などを兼任。

主な著書として、『ビッグトレンド ITはどこへ向かうのか』（共著）（アспект）、『国民ID』（共著）（NTT出版）などがある。

吉澤 宏治（よしざわ・こうじ）氏

弁護士（山梨県弁護士会所属）、日弁連情報問題対策委員会委員

1999年、弁護士登録

2010年、日弁連人権擁護大会シンポジウム第2分科会「デジタル社会における便利さとプライバシー～税・社会保障共通番号制、ライフログ、電子マネー～」において、共通番号制度を担当。

近著（共著）『デジタル社会のプライバシー 共通番号制・ライフログ・電子マネー』

（航思社、2012年）

向山 文人（むこうやま・ふみと）

山梨日日新聞社論説委員長
1979年 中央大学法学部卒、山梨日日新聞社入社
1996年 山梨日日新聞社編集局通信部副部長
1998年 // 編集局通信部長
1999年 // 編集局社会部長
2001年 // 編集局政経部長
2002年 // 編集局部長
2004年 // 編集局次長兼文化部長
2005年 // 編集局次長
2007年 // 読者センター一長兼編集局次長（4月）、編集局長（5月～）
2009年 // 論説委員長（現職）

峰崎 直樹（みねざき・なおき）

番号制度創設推進本部、内閣官房参与
1967年、一橋大学経済学部卒業、1969年、一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
鉄鋼労連、自治労全北海道庁労働組合、自治労北海道本部を経て1992～2010年、参議院議員
2009年、財務副大臣（～2010年）
2010年、内閣官房参与（現職）、政府・与党社会保障改革検討本部事務局長
2011年、番号制度創設推進本部事務局長（現職）、政府・与党社会保障改革本部事務局長（現職）

向井 治紀（むかい・はるき）

内閣官房社会保障改革担当室審議官
1981年、東京大学法学部卒業、大蔵省入省
2004年、財務省主計局法規課長
2006年、財務省理財局国有財産企画課長
2008年、内閣官房内閣参事官（社会保障国民会議担当）
2009年、財務省理財局次長
2010年より現職